

行政事業レビューシート

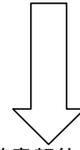
(文部科学省)

予算事業名	義務教育教科書購入費等		事業開始年度	昭和38年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教科書課		教科書課長 森 晃憲
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律(昭和37年法律第60号)、障害のある児童生徒のための教科用図書等の普及の促進等に関する法律(H20.6成立:民主党・自民党両党による議員立法)		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育教科書無償給与制度は、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神をより広く実現するものとして、我が国の将来を担う児童生徒に対し、国民全体の期待をこめて、その負担によって実施している。また、特に我が国においては、教科書の役割の重要性から、その使用義務が法律で定められており、就学義務と密接なかかわりのあるものとして、授業料の不徴収に準じて教科書を無償給与することにより保護者負担を軽減するという効果をもっている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	義務教育諸学校の児童・生徒が使用する以下の教科書等を国が教科書発行者等から直接購入し児童・生徒に無償給与する。 ①文部科学省検定済教科書等 ②一般図書(学校教育法附則第9条で教科書として使用が認められている検定済教科書等以外の特別支援学校等で使用される図書) ③教科用特定図書等(障害のある児童生徒が検定教科書に代えて使用する拡大・点字教科書)					
実施状況		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	無償措置法に基づく検定教科書等	冊	107,223,437	107,297,291	106,745,373	
	教科用特定図書等普及促進法に基づく教科用特定図書等	冊	11,298	10,768	13,142	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39,499	39,449	39,439	39,543	40,899
	執行額	39,015	39,020	39,027		
	執行率	98.8%	98.9%	99.0%		
	総事業費(執行ベース)	39,015	39,020	39,027		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及び同施行令、同施行規則により定められた手続きにより義務教育諸学校に在籍する児童生徒に無償給与され、その給与実績に基づき教科書発行者に対し支払いを行う。				
	見直しの余地	引き続き、法令等を遵守し、適正に事業を実施していくこととする。				
予算監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書等を国が教科書発行者等から直接購入し児童・生徒への無償給与を昭和38年度から実施している事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及び同施行令、同施行規則に基づき、教科書を無償給与を引き続き実施すべき必要な事業であり、現行において、見直しの余地は無く、現在の事業内容等を引き続き維持すべきである。					
補記	これまでの実施状況 ・S38年度の小学校1年生から学年進行で無償給与を実施 ・S44年度から小・中学校の全児童・生徒を対象に無償給与を実施 ・S51年度から「在外日本人子女」「就学義務猶予免除者」に対する教科書給与費を文部本省庁費より組替え計上 ・H21年度より小中学校の通常学級における教科用特定図書等の無償給与について法定化(H16~20は予算措置にて無償給与) ・H23年度から使用開始となる新学習指導要領に対応した小学校用教科書のページ数の増等					

義務教育教科書等購入費

文部科学省
39,027百万円

職員旅費 0.2百万円
庁費 1.0百万円 } を含む



(随意契約・調達)

A 義務教育教科書等購入費

39,017百万円

教科書発行会社
全440件

〔義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書等を国が教科書発行者等から直接購入し児童・生徒に無償給与する。〕

※支出額上位10者については参考1参照

教科書購入費を随意契約とした理由

契約相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条に基づき、採択された教科書を購入し、義務教育諸学校の設置者に無償で給与するものとしてされているため。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京書籍株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教科書購入費	教科書の発行費	3,170			
計		3,170	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:義務教育教科書等購入費

	支出先	支出額(百万円)
1	東京書籍株式会社	3,170
2	東京書籍株式会社	2,378
3	東京書籍株式会社	1,608
4	光村図書出版株式会社	1,272
5	教育出版株式会社	1,134
6	株式会社新興出版社啓林館	1,122
7	東京書籍株式会社	977
8	光村図書出版株式会社	954
9	日本文教出版株式会社	933
10	教育出版株式会社	850
:	その他	24,619
合計		39,017
